

## 岩手県立大学 令和6年度の主要な取組実績

### 1 全学的な取組

分野	計画の概要	実績の概要
教育分野	<p>教学 I R センターにおけるデータの収集及び迅速な情報提供の仕組みの構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教学 I R センターにおいて、これまで紙媒体や別システムで実施してきた高等教育セミナー等のアンケート、文部科学省の全国学生調査、新たに始めた看護学部の看護実践能力評価及び就業力の評価を教学 I R センターシステムで実施し、データの収集を行った。</li> <li>・ 教育課題検討部会において、学部等と教学 I R センターの協働について検討し、教学 I R センターシステムを通じて所属学部等へアセスメント等に必要なデータを迅速に提供できるよう、関係する委員長等がアクセスできる仕組みを構築した。</li> </ul>
教育分野	<p>全国公立大学学生大会 (LINKtopos2024) の岩手開催に向けた準備及び大会運営</p>	<p>全国公立大学学生大会 (LINKtopos 2024 in IWATE) の主幹校として、運営学生及び企画チーム専門委員の教員が中心となり、学生支援本部との協働により、大会のプログラム構成、ワークショップの事前調査、各種手配等を行い、全国から 86 名の参加を受け、大会を運営した。</p>
教育分野	<p>L G B T Q + ガイドラインの策定及び学内の意識醸成の取組の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「岩手県立大学における多様な性のあり方を尊重するためのガイドライン」を制定した。</li> <li>・ ガイドライン制定に併せ、全教職員・学生を対象とした全学セミナーを開催した。</li> </ul>
教育分野	<p>キャリア相談受付のシステム化、内定報告書等のシステム化の検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生からのキャリア相談受付のシステム化を実施した。その結果、模擬面接の件数が増加するなど、学生の利便性が向上した。</li> <li>・ 内定報告書等のシステム化について、高等教育推進センターと検討を行い、教学 I R システムを活用する方向とした。</li> </ul>
研究及び地域・国際貢献分野	<p>地域 D X の取組に係る意識醸成やデータサイエンスのスキル修得のためのリカレント教育プログラムの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自治体向け講座として、「地域 D X 推進セミナー」、「グループチャット等の使い方と活用方法」、「データ利活用スキル形成研修」等を開催した。</li> <li>・ 民間向け講座として「高度技術者養成講習会」等を開催した。</li> </ul>
研究及び地域・国際貢献分野	<p>滝沢市 I P U イノベーションセンター・パーク入居・立地企業等が参画する企業学群の本格推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業学群講演会の開催を通じて企業学群構想の理念等について関係者間の共有を図ったほか、各学部長との名刺交換会の開催などを通じて滝沢市 I P U イノベーションセンター・パーク入居・立地企業等との相互理解の深化を図った。</li> <li>・ インターンシップ型連携授業の実施等により、滝沢市 I P U イノベーションセンター・パーク入居・立地企業等と連携した人材育成の取組を行った。</li> </ul>

法人経営分野	授業料の口座振替のウェブ受付サービスの導入	令和7年度運用開始に向け、授業料口座振替依頼ウェブ受付サービスを導入した。
法人経営分野	広報活動の手引き及びデザインガイドラインの作成、ウェブアクセシビリティ方針に基づいた大学公式ウェブサイトのリニューアルの準備、大学公式SNSにおける情報発信のあり方の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>全学の統一的な広報活動に向け設置した「広報検討ワーキンググループ」等による検討を踏まえ、改訂版広報マニュアル及びデザインマニュアルを作成した。</li> <li>広報委員会、ウェブサイトリニューアルワーキンググループ、事務局担当職員等と検討を行い、リニューアルの調達仕様書を作成した。</li> <li>大学公式SNSの整理を行い、改訂版広報マニュアルに情報発信のあり方について整備した。</li> </ul>
法人経営分野	ハラスメントに係る外部相談窓口の設置	民間機関への委託による学外の第三者相談窓口を設置し、学生及び教職員からの相談に対応できる体制を整備した。

## 2 各学部等における取組

### (1) 看護学部・研究科の取組

計画の概要	実績の概要
<p>本学部・研究科のAPに叶う志願者を確保するために、入試説明会等を継続しながら、入学者選抜の見直しを検討する。3課程の養成、研究科の定員数について継続的に検討する。</p> <p><b>学部</b> 学校推薦型選抜の各高等学校からの推薦人数や募集人数、一般選抜の選抜方法や募集人数について、変更案を具体的に検討する。令和7年度編入学試験「助産師養成特別枠」の出願状況、合格状況を評価する。本学・岩手県・岩手県看護協会・民間企業等主催の入試説明会に年7回参加し、看護学部のAP、看護学の魅力や大学での看護学教育の特徴を伝える。県内の高等学校10校及び近隣県の高等学校3校を訪問し、看護学部のAP、大学での看護学教育の内容を伝える。</p> <p><b>研究科</b> 大学院の学力検査（英語）について、変更案を具体的に検討する。看護学研究科説明会・個別相談会を実施し、志願者募集のPR活動を強化する。県内主要施設の管理者のニーズのヒアリング、及び在籍している大学院生の職場の状況を入学時アンケートや各指導教員の日常の指導の際に確認してもらい、運営会議で状況を共有し、博士前期課程及び博士後期課程の定員数の検討をする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校推薦型選抜の基礎学力問題への変更の確認、それに伴う高校側の取り組み、志願動向についてヒアリングを行い、次年度からの入試の変更点について県内外の説明会や高校教員への説明会において重点的に説明した。入試説明会に10回参加、岩手および近隣県の高等学校10校を訪問し、本学の教育の特徴を伝えた。</li> <li>編入学試験の助産師養成特別枠は1名受験したが合格者はいなかった。編入学試験への志願者が多い2校を訪問し、次年度からの変更点等の説明と、助産師を目指す学生の進学先の動向の情報収集を行った。</li> <li>岩手県医療局総看護師長会議において、研究科の志願者募集のPR活動を行った。県内の病院等にフライヤーを配布し、9月に看護学研究科説明会・個別相談会を実施した。</li> <li>大学院の学力検査（英語）を、主体的な研究活動遂行に必要な基礎的な能力を測る問題へと変更した。</li> <li>県内の病院看護部長4名と、大学院生4名に聞き取りを行った。今後、受験相談の段階から、有職者には3年での履修を基本としていくこと、履修しやすい時間割の工夫とオンライン授業の検討をしていくこと、が課題として明らかになった。</li> </ul>

<p><b>教員定数管理計画に基づき、各看護学専門分野の教育研究にふさわしい専任教員をバランス良く配置できるように、戦略的な教員確保や昇任人事を実施する。</b></p> <p>看護学部では、看護師養成課程とは別に、3課程（助産師、保健師、教職）も4年間の学部教育で同時に展開している。令和6～8年度末にかけて、各課程の科目専任教員が定年退職を迎えるため、3年後を見越した戦略的な教員確保が課題である。そのため、岩手県保健福祉部や岩手県教育委員会等と、継続的に検討を重ねていく。具体的には、将来的な教員候補者の本学研究科への進学や人事交流等の実現可能性も検討する。また、3課程は専門性を有する分野であるため、5名の実習非常勤助手とは別に、助産師養成課程、保健師養成課程に特化した専門のライセンスを持つ実習非常勤助手の配置について、総務室と相談しながら検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後の退職等を考慮して、採用・昇任の方針を引き続き検討した。喫緊の課題である養護教諭養成の専任教員確保については、現職養護教諭の大学への派遣可能性など、関係機関と検討した。</li> <li>・ 助産師養成課程に特化した専門のライセンスを持つ実習非常勤助手の配置について総務室と検討し、令和7年度の雇用予算を確保した。</li> <li>・ 産休、育休を取得する教員に対し、適切な時期に代替教員を配置し、教育の充実を図った。</li> <li>・ 妊娠・出産・育児・介護等のワークライフバランスに配慮した組織編成を行い、令和6年1月～12月に5日以上年次休暇を取得した教員は90.7%であった。</li> </ul>
--	---

## (2) 社会福祉学部・研究科の取組

計画の概要	実績の概要
<p><b>PCH構想に基づく学部・研究科の連続性を念頭に、社会福祉学部・研究科において国際感覚を涵養する教育課程の充実に向けて検討を行う。</b></p> <p><b>【具体的な手順・方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グローバル化対応：多文化/(国際)福祉に関する科目、アカデミック福祉英語、コミュニケーション福祉英語等に関する科目やプログラムの開講可能性を研究し、具体化する（構想計画部会）。</li> <li>・ 教務委員会、構想・計画部会、研究科教務などで、外書講読、実用英語、海外研修プログラムなどの具体例を収集し、導入の是非を検討する（令和5年度から継続）。</li> <li>・ 公共・総合マネジメント学科目（P）のなかで、国際福祉に関連した科目名称及び担当教員を配置する。</li> </ul>	<p><b>【学部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多文化福祉・英語に関する科目は、大学院科目に特化したものではなく大学院・学部の両方に関わる内容として、学部の海外研修の今後についての内容とともに議論が行われ、科目名と学習のねらいが確認された。また、担当者の考え方、対象、履修のインセンティブの検討など、いくつかの論点が確認された。</li> <li>・ 海外研修プログラムの今後のあり方について、議論の必要性が再確認された。</li> </ul> <p><b>【研究科】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究科の学修基盤として外書購読等の科目を導入する際の実際的な課題の抽出を行った。具体的な科目における担当者については、今後、課題等を踏まえ検討する。</li> </ul>
<p><b>APに基づく入試制度を実施する。入試制度の検証と改善を検討する。入学者数が大学評価基準の基準を満たすようにする。志願者確保事業を実施し、その在り方について検討をする。</b></p> <p><b>【具体的な手順・方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和5年度に続き、総合型選抜における「講義理解力試験」を実施し、入試検討部会にて実施体制及び実施内容についての検証を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合型選抜における「講義理解力試験」を滞りなく実施した。令和6年度の総合型選抜試験において配慮を要する受験生への対応を踏まえ、実施体制や実施内容について検証を行い、課題を抽出した。次年度に向けて、配慮を要する受験生への対応を含めた具体的な対応案について継続して検討することとした。</li> <li>・ 「大括り入試」については、高校訪問結果の情報交換において高校関</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度に続き、「大括り入試」を実施し、「大括り入試」の広報に努める。</li> <li>「講義理解力試験」及び「大括り入試」についての受験生の反応を確認し、入試実施の内容について検討を行う。</li> </ul>	<p>係者や高校生に好意的に認知されていることを確認した。引き続き入試相談・オープンキャンパス等で広報に努めた。</p>
---	--

### (3) ソフトウェア情報学部・研究科の取組

計画の概要	実績の概要
<p><b>企業学群との連携等を通じた学生の就業力強化に向けた取組</b>            企業学群構想や海外協定校との連携強化により、学生の就業力の向上を図る。具体的には、以下の2つの取組を実施する。</p> <p>(1) 滝沢市IPUイノベーションセンター入居企業と連携し、研究科生及び学部生を対象としたインターン型授業を令和6年度から開講する。</p> <p>(2) 令和5年度にグローバル人材育成の一環として試行した、海外ITビジネス研修を拡張・継続する。研究科生を中心に海外IT企業・有名大学の見学及び協定校における研究に関する発表・討論会を企画検討し、起業力等の就業力強化を促進する。</p>	<p>企業学群構想や海外協定校との連携強化により、学生の就業力の向上を図った。</p> <p>(1) 滝沢市IPUイノベーションセンター入居企業5社に協力いただき、インターンシップ型連携授業を開講した。学生22名(学部生13名、大学院生9名)が受講し、合同講義及び各社での4日間のインターンシップ型授業を実施した。アンケート結果では学生・企業ともに高い評価を得た。</p> <p>(2) 本年度より海外ITビジネス研修を本格的に実施し、3名の学生が参加した。シリコンバレーの企業を複数訪問し、グローバルなワークスタイルや起業のノウハウなどを学んだ。</p>
<p><b>ジェネリックスキルの涵養を強化する学部カリキュラム改定</b>            受験生に対する魅力向上と就職市場における競争力強化を図るため、令和7年度入学生を対象とした学部カリキュラムの改訂に取り組む。特に、ジェネリックスキル涵養のための科目配置を強化したカリキュラム改定を検討し、コミュニケーション能力や協調性を育む場である低学年を対象としたクラスのあり方の漸進的改善を図る。</p>	<p>令和7年度入学生を対象に学部カリキュラムの改訂を行った。低学年(学部1・2年次生)を中心にジェネリックスキル涵養のため、コミュニケーション能力や協調性を育む場としてクラスルームを有効活用し、クラスルーム単位での受講やプログラミング演習の実施を行うこととした。</p>

### (4) 総合政策学部・研究科の取組

計画の概要	実績の概要
<p><b>研究科アセスメントと将来構想</b>            アセスメント・ポリシーに基づき、単位の実質化に資する次期研究科カリキュラムを策定・実施する。そのために、現カリキュラムの研究科学生と近年の本研究科卒業生の教育分野に関するデータを分析・評価する。</p> <p>R6⇒研究科次期カリキュラムに関する検討組織を立ち上げる、議論を開始している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究科次期カリキュラム(令和8年度開始)を検討する研究科カリキュラム改定部会を立ち上げ、8回の会合を開催した。            なお、改定部会は、現状の研究科運営における問題点を議論に取り入れやすくするために、研究科の3分野から各1名(計3名)に研究科教務委員長及び研究科入試委員長を加えた、計5名の組織とした。</li> <li>カリキュラム改定部会での毎回の議論の内容について、研究科委員会</li> </ul>

<p>① 研究科将来構想委員会最終報告案並びにアセスメント報告を基礎として研究科カリキュラム改定委員会を設置する</p> <p>② 中間報告を行う。中間報告の内容について研究科委員会からコメントを行う。また、FDを開催する。</p> <p>③ 研究科長は、中間報告案のうち全学との協議が必要なものにつき、教育研究会議などの機会を活用して提起する。</p> <p>④ 最終報告を研究科委員会の審議事項とする。</p> <p>⑤ アセスメントを継続する（研究科教務委員会）。</p> <p>※ ①の手順としては、「コース」に準じる「分野別」に2名、計6名から成る組織を発足させ、将来の社会ニーズを踏まえた議論を行う。</p>	<p>で報告した。それに対して意見・懸念が寄せられたときには、次の部会で再検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度のセカンドキャリア教育プログラムについて教育支援室と協議を行った。</li> <li>現行カリキュラムを変更して次期カリキュラムを策定するにあたり、DP・CP・APも連動して検討する必要がある。カリキュラムと入試の変更案については年度内にほぼ確定した。また、ポリシーも含めた全体構成の変更案については、令和7年5月の研究科委員会での審議とした。</li> <li>令和5年度アセスメント結果報告書を10月研究科委員会において審議した。</li> </ul>
<p><b>学部アセスメントとカリキュラム改定</b></p> <p>アセスメント・ポリシーに基づき、単位の実質化に資する次期学部カリキュラムを策定・実施する。そのために、現カリキュラムの学部生と近年の本学部卒業生の教育分野に関するデータを分析・評価する。</p> <p>R6⇒アセスメント重点について、長期的な展望を定め、これと整合的な年度実施計画に基づくアセスメントを実施する。</p> <p>① アセスメント重点化の方針につき、教務委員長とアセスメント部会長が合意し、その内容を学部運営委員会、教授会で報告する。</p> <p>② アセスメントを継続して実施し、これにかかるFDを開催する。</p> <p>③ 学生の調査研究能力(必ずしも量的調査能力に限定されるものではない)につき、教員の意見交換の機会を設ける。</p> <p>④ カリキュラム改定部会を設置、次期カリキュラムに関する基本方針を定める。</p> <p>※ ④について、コースから2名を選抜し、計6名による部会を組織する。その際に、教務委員、アセスメント部会員が含まれるように工夫する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度の学部教育課程アセスメントについては、4月から7月にかけてアセスメント部会において実施した。今回は、4月に設置された学部将来構想検討部会（カリキュラム改定部会の役割を内包する部会）における現行カリキュラムの見直し作業に関する基礎データを提供することを意図して、学部教務委員会による「総合政策学部での学習に関する調査」と、教育支援本部等による「授業に関する学生調査」について、現行カリキュラムが導入された令和元年度以降の推移の分析を重点的に行った。分析内容については、8月21日に学部FDにおいて報告するとともに教員間で分析結果に関する議論を行った。その結果、現行DPの中で学部専門科目群との関係が設定されていない部分を中心にDPを改定する必要性が教員間で共有され、次期カリキュラム検討の準備作業として、DPの改定作業を行う必要が生じた。</li> </ul> <p>この結果を受け、学部将来構想検討部会では、令和8年4月（予定）からの次期カリキュラムを見据えたDPの改定案を9月から11月にかけて検討し、11月定例教授会において1回目の中間報告を行った。その後、学部将来構想検討部会ではDP改定案に基づいて、次期カリキュラムの基本方針に関する議論を行い、その結果を1月定例教授会における2回目の中間報告と、年度末に取りまとめた最終報告に反映した（教授会での最終報告は令和7年度の4月定例教授会を予定）。</p> <p>なお、学部将来構想検討部会におけるカリキュラムの基本方針の検討に際しては、4月から5月にかけて各コースにおいて実施した「現行の教員体制のもとで実習・演習を通じて学生が身に付けることが可能な実</p>

	<p>践的調査・分析能力（量的調査以外も含む）」についての議論内容を手がかりに検討を進めた。これらの議論の結果は、先述の同部会の第2回中間報告および最終報告に盛り込まれた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アセスメント重点化の今後の長期的な方針については、今後のカリキュラムやDPの改定に合わせてアセスメント・ポリシーも改定する必要があるため、その際に検討することとした。</li> </ul>
--	--

(5) 高等教育推進センターの取組

計画の概要	実績の概要
<p>教学IRと連携して、教育プログラムや語学教育の検証と評価を行う。</p>	<p>以下の通り、計画された取組は概ね達成された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本センター内にFD・教学IR等運営WGを設け、教学IRと連携した基盤教育科目の検証・評価を行う枠組みを整備した。</li> <li>・ 教学IRにおける副専攻科目の受講者情報を本センター教務FD委員会で参照し、国際教養教育プログラムにおいて適切な履修管理を行なった。</li> <li>・ 教学IRと連携しながら、本センター内に設置した英語カリキュラム検討WGにおいて、次期カリキュラム改編に向けた検討に着手した。</li> <li>・ 授業調査の結果を分析し、基盤教育の内容・方法に関する成果と課題を抽出するとともに、GPS-Academicや学内の各種調査を活用し、地域創造教育プログラムも含めた学生の学修成果の規定要因を探った。</li> <li>・ データサイエンス教育プログラムについて、関係科目の授業調査を分析するとともに、達成度を測定するために外部テストを実施した。</li> </ul>